

アジアの広がる所得格差¹

はじめに

なぜ所得格差が問題か。所得格差が開くと言うことは経済成長の成果を一部の富裕層の人たちだけが独り占めにしているからではないか。1960年代後半から1970年代にかけて、発展途上国における所得格差の拡大が大きく採り上げられたとき、問題となったのはこのことであつた。輸入代替型工業化は資本集約的で雇用吸収力が小さく、所得格差を拡大させた原因であり、したがって輸出指向型工業化に転換しなければならないとされた。しかし、現代、世界的に見られる所得格差の拡大傾向はこれとは異なつた側面を持っている。すなわち、グローバル化の時代の所得格差の拡大ということである。前者が保護主義下の不平等化であるとする、後者は自由化の中の不平等化である。時代が変われば、所得格差の意味も変わるのだということをまず認識しておかねばならない。

所得格差の問題は民主化運動と結びついている。アジア諸国は欧米に追いつくため、民主主義を制限しながら開発を進めてきた。「開発主義体制」と呼ばれるものであり、場合によっては「開発独裁」と呼ばれる。しかし、クズネッツ仮説（後述）が示すように、経済発展の初期段階では所得格差は拡大する。この格差の拡大が民主化運動に展開するのではないかとというのが、アジアで所得格差に対する関心が高い理由である。このテーマは、民主化が経済発展をもたらすのか、経済発展が民主化をもたらすのかという問題とも絡んでいる。

クズネッツ仮説では、経済発展のある段階を過ぎれば所得格差は縮まっていくものとしていた。ところが、グローバル化の進展により、このような仮説が成り立たなくなつてきている。例えば、タイは1980年代後半以降、目覚ましい経済成長を遂げてきたが、所得格差が縮小するような兆しは一向に見えない。クズネッツ仮説の再解釈が必要になつてきている。所得格差の拡大は経済の移行過程で生じるものであり、工業化はその一つにすぎない。

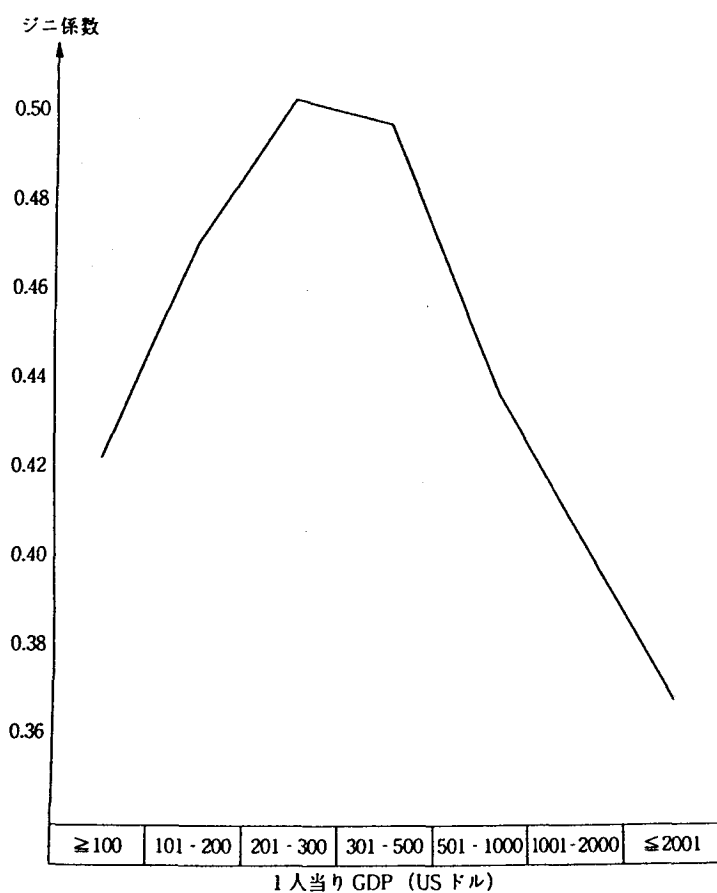
クズネッツの逆U字仮説

クズネッツの逆U字仮説（簡単にクズネッツ仮説）とは、経済発展の過程で所得格差がどのように変化していくのかを示したものである。それによれば、経済発展の初期の段階

¹ 本稿は『経済セミナー』（日本経済評論社）1996年9月号に掲載されたものである。

では所得格差は比較的小さいが、経済発展が進むとともに所得格差が広がってくる。しかし、それも経済発展がある点（転換点）に到達すると、所得格差は縮小に転じる、というものである。このような関係を、横軸に経済発展のレベル（例えば、一人当たりGDP）、縦軸に所得格差の大きさ（例えば、所得分配の不平等度を示すジニ係数）をとった場合、この変化はUの字をひっくり返した形となる。それで、逆U字仮説と呼ばれる（図1参照）。

図1 クズネッツ曲線



出所) 池本、175ページ。

注) ジニ係数とは所得格差の大きさを表す指標で、この値が大きいほど不平等であることを示す。

この図では、一人当たりGDPが201~300の時、不平等度が最も高くなる。

このような変化が生じる理由として、賃金の低い農業部門（あるいはインフォーマル・セクター）から賃金水準の高い工業部門（あるいはフォーマル・セクター）への労働移動によって、初期段階では格差は拡大するが、農村部（インフォーマル・セクター）の余剰労働が吸収されてしまうと（労働市場の転換点）、農村部（インフォーマル・セクター）でも所得水準が上昇し始め、部門間の格差が縮小すると考えられていた。この場合、所得格差の拡大は農業経済から工業経済への移行期に生じる過渡的な現象である。

クズネッツ仮説の持つ含意は次のようなものである。すなわち、経済発展過程で経済構造の変化とともに所得格差は拡大せざるを得ないのであれば、できるだけ早く不平等化の段階を通り過ぎるよう、経済成長を加速させるべきである、ということである。民主化が先か、経済発展が先かという論点では後者をとることになる。

所得格差の小さい東アジア

日本、台湾、韓国は所得格差の小さな国々として有名である。社会主義国を除けば世界で最も平等な国々である。少なくとも1980年代半ばまではそうであった。これらの国々は、クズネッツ仮説の示すような顕著な不平等化の時期は辿らなかった。所得格差は多少

表1 アジア諸国の不平等度の水準

国名	1980年代	1960年代	1970年代	1980年代	平均
日本	0.335	0.352	0.359	0.356	0.351
台湾	0.499	0.380	0.314	0.313	0.377
韓国	--	0.344	0.362	0.346	0.351
中国	--	--	--	0.315	0.315
香港	--	0.487	0.438	0.444	0.456
フィリピン	0.480	0.489	0.478	0.446	0.473
タイ	--	0.440	0.463	0.477	0.460
マレーシア	0.449	0.498	0.501	0.473	0.480
シンガポール	--	0.457	0.436	--	0.447
インドネシア	--	--	0.357	0.330	0.344
インド	0.375	0.370	0.374	0.340	0.365
バングラデシュ	--	--	0.363	0.374	0.369
パキスタン	--	0.359	0.330	--	0.345
スリランカ	0.457	0.443	0.419	0.392	0.428

出所) 溝口(1992)に1980年代のマレーシアを追加。

注) マレーシアは半島部のみ。シンガポール、インドネシア、インドは消費支出分布。

の変動を伴いながらも、比較的低い水準に留まっていた。このように高度経済成長が比較的平等な所得分配を伴っていたという意味でも、東アジアの経済発展は「奇跡」であった（表1参照）。

所得格差が小さいという点で評価されているのがインドネシアである。ただし、インドネシアには所得分布に関する統計はなく、消費支出分布に関する統計が代わりに用いられている。所得水準が高いほど貯蓄率が高いことを考えると、消費支出分布の方が所得分布に比べてより平等である。したがって、インドネシアの格差が小さいと言う場合、このバイアスが含まれていることに注意しなければならない。にもかかわらず、インドネシアの所得格差が小さいことに違いはない。このようなインドネシアのケースは平等な分布とともに貧困世帯を縮小させて来たことにより、世銀のレポート等では高く評価されている。

マレーシアとタイの比較

クズネッツ仮説がもっともよく当てはまるのがマレーシアである。マレーシアが工業化に乗り出す以前、1950年代末の段階では所得格差は小さかった。ところが、1960年代を通して所得格差は急激に上昇し、1970年代初めにはマレーシアの所得格差はフィリピンと並んでアジアの中でも最も大きな水準に達した。ところが、1970年代末になって農村部の労働不足が懸念されるようになると、所得格差も縮小に転じる。1980年代は所得格差の縮小傾向が続いた。すなわち、マレーシアの場合、1970年代を頂点とする逆U字が描けるのである。

ところが、タイの場合には異なった経路を辿る。タイも1960年代前半には所得格差は小さく、所得格差の水準としては平等な東アジアと不平等な東南アジアの間にあると言われていた。しかし、1960年代の輸入代替工業化の時代以降、景気変動による多少の変動はあったものの、所得格差は一貫して拡大し続け、現在に至っても格差は拡大し続けている。クズネッツ仮説の転換点を説明する要因のひとつである労働市場の転換点（すなわち労働過剰経済から労働不足経済への移行）に、1990年代始めには到達していたと見られるにもかかわらず、所得格差は拡大し続けている。この理由としてグローバル化の影響が考えられる。マレーシアとの差は、労働市場の転換点をグローバル化以前の段階で迎えられなかったことにある。

グローバル化の時代に所得格差を広げる要因として、富裕層と低所得層に分けて考えてみよう。まず、富裕層であるが、彼らには事業を国際的に展開するという可能性が開かれており、また規制緩和により新しい分野に進出するという道が開かれている。閉鎖的な経

済で、一国内に経済活動が限られている場合よりは、所得が増大する可能性が高い。一方、低所得層であるが、タイの場合、周辺国からの労働者の流入が重要である。ミャンマー、中国、カンボジア、ラオスなどから約70万人と言われる人々がタイの建設業やサービス業などの低賃金雇用部門に流入している。これは未熟練労働者の賃金水準を下げるように作用する。彼らはタイの最低賃金日額145バーツのところを80~100バーツで働いている（朝日新聞1996年7月18日）。外国人労働者受け入れに対する規制緩和が経営者側から求められているが、これは労働者の雇用を減少させることになる。このような労働者の移動によって、タイとその周辺国の間で賃金水準の平準化が進んでいると考えられる。

外国人労働者の流入によってタイの低所得層の所得水準が下がっているのかと言えば、必ずしもそうではない。統計的には、世帯所得の絶対水準で測った貧困層の割合は1980年代後半以降、急激に低下してきている。ちょうど、タイが高度成長の局面に入った時期であり、タイの高度成長が低所得層にも恩恵をもたらしていたことが分かる。タイは、人々の移動が盛んな国であり、バンコクへの出稼ぎや送金などを通して、地方にも所得が発生したと考えられる。すなわち、工業化のTrickle-down Effectがあったということである。一方、農村部でも、都市向けに生産している農村工業や、政府予算の農村振興など地方への配分の増加によっても所得は農村部へと移転している。外国人労働者の多い仕事にタイ人が就きたがらないことも、タイ人の生活が悪化していないことを窺わせる。タイでは所得格差は拡大したものの、「貧しい人たちがより貧しくなる」といったタイプの絶対的貧困化を伴ったものではなく、貧困層も経済成長の恩恵を受けていたと言えよう。

広がる格差

所得格差の広がっているのはタイだけではない。所得格差の小さかった日本や東アジアの国々でも格差は拡大してきている。日本では1980年代にすでに所得格差は拡大していたし、韓国でも同様に、資産所得格差の拡大とともに不平等化しているという指摘がある。

社会主義国の所得格差の拡大はもっと顕著である。社会主義国は開放化以前の段階では、当然のことながら所得格差は小さい。所得格差を抑えるために規制を厳しくしてきたからである。移動の自由や職業選択の自由など様々な面で制限されていた。規制は人々の行動の制約となり、労働のインセンティブを失わせ、経済を停滞へと導く。これが、社会主義国が改革・開放政策に転じざるを得なかった理由である。改革・開放政策の結果、所得格

差は拡大する。格差を認めることによって労働のインセンティブを与えたわけである。それまで保護されてきた部門に働く人々の中には転職しなければならない人も出るだろうし、新しい職に就けるまでは失業状態に陥ることにもなる。このような失業を、改革・開放政策によって生まれた新しい雇用機会で吸収することができれば、所得格差の拡大も過渡期に生じるものとして許容できよう。

クズネッツ仮説の一般化

クズネッツ仮説は経済発展のプロセスの中で、一回限りで生じる現象であると捕らえてきた。ここではそれを一般化してみたい。クズネッツ仮説では、経済発展＝工業化と捕らえていたのに対し、ここでは定常状態（あるいは成熟社会）から新産業が生まれ、経済がそれに向かってシフトしていく過程であると考え。クズネッツのケースに当てはめると、定常状態は農業社会であり、新産業とは工業である。もちろん、一国の所得分配に影響を与えるためには新産業の規模は十分に大きくなければならない。現在生じている所得格差の拡大は、グローバル化による産業の再配置と情報産業の成長によると考えられよう。

このような解釈に立てば、所得格差の拡大自体はダイナミックな経済の兆候であり、決して悪いことではない。問題は高所得分門への参入の機会が公平に開かれているか否かである。公正でない手段によって格差が拡大したとすれば、民主化運動など政治問題化する可能性がある。

所得格差の拡大と民主化運動

民主化運動と所得格差は関連してはいるが、所得格差が拡大すれば民主化運動が起こるといような単純なものではない。「不平等」と「公正」の問題とを区別しなければならない。例えば、たとえ金持ちがより金持ちになって所得格差が拡大したとしても、それが公正な手段によって得た所得であれば一般の人々も我慢するだろう。逆に、それが汚職などの不正な手段で得られた所得であれば、国民の不満は大きくなり、爆発する。例えば、フィリピンのマルコスが追放された1986年の民主化運動のようである。

1992年のタイの民主化運動も、「不平等」よりは「不公正」が動機となっている。タイは1980年代後半以降、所得格差は急激に拡大してきた。それは日本やアジアNIESからの投資を受け入れた時期である。この過程で、政治・経済ともに民間人の発言権は増し、軍部の力が弱体化していった。これに対し、1992年に軍部はクーデターを起こして政権を奪取し、不正な手段で既得権益を守ろうとした。これが人々の反発を買った

のであって、所得格差の拡大が民主化運動の主要因ではない。民主化運動を起こしたのは都市中間層であり、実は彼らはバンコクに住み、タイ国の高所得層を形成し、タイの所得格差を拡大させてきた層であった。自由化・グローバル化の恩恵を受けてきた人たちである。民主化運動に立ち上がったのは、規制を受けて機会を失うことを恐れたためと考えられる。

グローバル化と国と国との間の格差

グローバル化は一国内の所得格差を拡大させるが、国と国との間の格差は縮小させる傾向を持つ。これはアメリカの州間の格差が減少しているのと同じ現象で、資本が最適生産地を求めて移動した結果である（日経新聞1996年7月16日）。グローバル化の時代には、資本は最適生産地を求めて移動する。実際に東・東南アジアで起こっている動きは、日本やアジアN I E Sから東南アジア、中国への直接投資である。これは東南アジアや中国の経済成長を加速化する一方、日本やアジアN I E Sの産業は国外に移転して行き、産業の空洞化が起こる。このことは、国と国との間の所得格差を縮める動きをする。一人当たり所得で見た場合、10年前までは日本はアジアの中では圧倒的な位置を占めていたにもかかわらず、今やシンガポール、香港はもう少しで日本に追いつくまでに成長してきた。高度成長期を過ぎた日本の経済成長率は他のアジア諸国の成長率を下回っていた。これは日本とその他のアジア諸国との所得格差が縮小していることを示している。日本は円高により名目値では相対的優位を維持しているが、これは過大評価である。物価水準を考慮した購買力平価で評価した場合、アセアン諸国の所得水準は名目値で見たよりもずっと高い水準を示す。もし円安が進んだとすれば日本と他のアジア諸国との格差の縮小はさらに加速化することにもなる。

[参考文献]

池本幸生（1991）「東南アジアの所得分配」（『講座東南アジア学 東南アジアの経済』弘文堂）

溝口敏行（1993）「アジアの所得分布の変貌」（浜田文雅編『アジアの経済開発と経済分析』文真堂）

溝口敏行・松田芳郎編（1996）『アジアの所得分配と貧困率』多賀出版、近刊

神谷克己編（1995、1996）『途上国の経済発展と民主化勢力の台頭に関する研究』（2冊）文部省科学研究費補助金報告書

